

事務事業名	契約事務		所属部局	総務部		単位番号	3091				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課		課長名	樋川 純一				
			所属担当	契約担当		担当者名	中込 裕也				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	画体系	01 行財政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策		02 行政改革の推進									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠	地方自治法 建設業法							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市が行う建設工事、測量・建設コンサルタント等及び物品製造等の契約に際し、市の入札参加資格者名簿へ登録してあるものの中から、もっとも有利な価格で請け負い又は売買してくれる業者を、公平公正に入札により決定する。 入札の公正性・効率性を図るため、電子入札・一般競争入札の適用の拡大をしていく。		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
			設備維持管理委託料	1,011							
		使用料	2,484								
		研修等参加負担金	35								
						計				3,530	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	入札参加資格審査申請事務(中間)、入札関係事務	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	入札参加資格審査申請は定時申請になるが、申請を紙から電子に切替え共同で受け付けるため、県内参加自治体により協議検討し平成28			ア 登録業者数	者
					イ 入札件数	件
					ウ	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		・入札参加希望業者 ・入札案件	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 年間指名業者数	者
					イ	
					ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		・公正、適正、効率的に入札が執行される	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 電子入札件割合	%
					イ 一般競争入札割合	%
					ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		・適正な価格で良質な履行の確保	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 平均落札率	%
					イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,962	3,520	3,100	4,445	5,300	4,545	
		事業費計(A)	千円	3,962	3,520	3,100	4,445	5,300	4,545	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		人件費計(B)	千円	27,306	27,306	27,306	27,306	27,306	27,306	0
		(A)+(B)	千円	31,268	30,826	30,406	31,751	32,606	31,851	0
	活動指標	ア 者		1,494.0	1,693.0	1,532.0	1,686.0	1,686.0	1,700.0	
		イ 件		290.0	247.0	228.0	250.0	250.0	250.0	
	対象指標	ア 者		1,897.0	1,434.0	1,338.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0	
		イ 者								
	成果指標	ア %		57.2	52.6	60.1	60.0	60.0	60.0	
		イ %		4.8	5.6	5.7	6.0	6.0	6.0	
	上位成果指標	ア %		94.7	95.5	90.7	92.0	92.0	92.0	
		イ %								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方自治法に基づき、契約事務が行われている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	電子入札の導入や、指名競争入札方式から一般競争入札へ移行することにより、談合しにくい環境を整備している。また、随意契約は、競争契約を原則とする契約方式の例外であることから、競争性が確保できると認められる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	適正な競争原理の下、公正性を確保して市内業者の育成を図るよう要望がある。 随意契約については、安易に実施することなく入札に付すように要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	土木一式、舗装、建築一式、管、電気各工事、測量、土木コンサル、建築コンサルにおいて電子入札を導入した。また、一般競争入札の入札参加者数の変更(2人以上必要を1人でも可とした)
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	現在、建設工事とそれに係る委託業務については、予定価格を事前公表としているが、改正品確法の指針には予定価格を事後公表に出来る限り移行するよう示されている。このため、建設工事の一部について事後公表とし

事務事業名	契約事務	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法に基づき、公平・公正・透明・効率的な契約締結を目指すことにより、適正な価格で良質な成果品が確保される。この事務事業を効率的・公正に行うことにより、最小の費用で最大の効果が得られる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公共工事の入札等は「地方自治法」、「建設業法」、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」等に基づく自治体の義務的な業務である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 システムの導入により人員の削減もできており、このまま継続していく。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的にシステム利用となるため、複雑な作業もなく向上するといったものはない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 それぞれの課で事務を行うことになり、効率的ではない。 正確性が保てない。担当の事務が増大する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費のほとんどがシステムの委託料、使用料であるため基本的には削減するところがない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 電子入札への移行により一部事務の効率化は図られるが、入札件数が増えることにより書類の提出や審査は人の手によるため現状の規模を減らすことは難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 一般競争入札は、対象金額の拡大により一層公平性を確保できる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公共事業の入札関係事務は、公平性と透明性が必要であり、一部の建設工事案件の予定価格を事後公表としたことは、担当職員はもとより市役所職員の資質の問題として捉え、入札契約事務の適切な履行を心がけねばならない。 また、入札契約事務の公平性や透明性を確保する上で、必要な制度上の課題には積極的に取組む必要があり、特に改正品確法により示された、発注者の責務(予定価格の適切な設定等)並びに受注者の責務(技術者、技能労働者等の育成、労働環境の改善)については、特に注視して取り組む必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・入札契約事務の公平性や透明性を確保する上で、必要な制度上の課題には積極的に取組む。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・常に良質な入札契約事務を履行するため、公平性や透明性が損なわれることの無いよう業務に取り組む。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑪																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					